

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

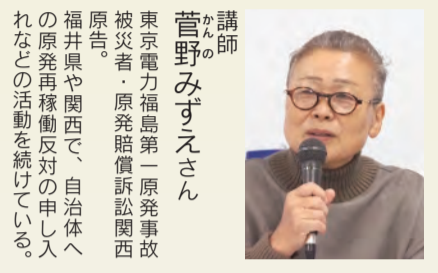
12 つくる責任
つかう責任



大切な故郷や暮らしを守るため 原発に頼らない社会を つくっていきましょう



浪江町から見た福島第一原発(2020年12月撮影)



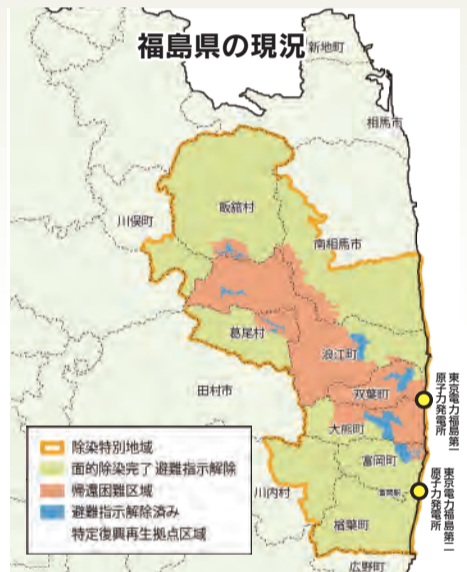
講師
菅野みずえさん
東京電力福島第一原発事故被災者・原発賠償訴訟関西原告。福井県や関西で、自治体への原発再稼働反対の申し入れなどの活動を続けている。

演題
**今、私たちのこと、
やがてあなたの方のこと**

グリーンコープは、「いのち・自然・暮らし」を脅かす原子力発電とは共存できないと考え、脱原発社会の実現に向けて運動に取り組んでいます。2024年12月4日、共同体組織委員会は「2024年度脱原発学習会」を開催し、福岡市内の会場とオンラインを合わせて組合員185人が参加しました。東京電力福島第一原発事故の被災者である菅野みずえさんを講師に迎え、事故当時の体験や脱原発運動をお話して伝えたいことなどを聞くことで、参加者一人ひとりが原発の問題を身近に引き寄せる機会となりました。

2011年3月に 浪江町で起こったこと

2011年の原発事故当時、私は福島県大熊町の地域包括支援センターで社会福祉士として働きながら、浪江町下津島という小さな集落で、息子と犬と一緒に暮らしていました。冬になると毎朝雪をかき、住民みんなで子どもたちのために学校までの道をつくって助け合う、そんな人と人との距離がとてつもないほど近かった。浪江町は福島第一原発から6kmほどのところにあり、多くの住民が原発で働いていました。町と東京電力との契約では、万一事故が起こった場合、東京電力は直ちに立地市町村や府県、国に知らせ、国が避難命令を出すことになっていました。しかし大地震が起きた3月11日、原発事故について町からは何も連絡がありませんでした。当時私は、原発よりも津波の心配を



復興庁HPより。避難指示解除の状況と帰還困難区域(2023年12月現在)

12日、再び津波が来るかもしれないと町から避難命令が出され、沿岸から遠い我が家には25人の方が避難してきました。しかしその夕方、防護服で身を固めた人が突然現れ、今すぐここから避難するよう涙ながらに訴えられました。原発事故で放出された濃度の高い放射性プルームが流れてきていたのです。多くの人は翌日、津島地区より遠くの避難先に向かいましたが、私と息子は地域に残った高齢者や病人の方々のことが心配で残りました。原発で大きな爆発が起きたのは、さらにその翌日の14日でした。

被ばくの事実を 突きつけられて

15日の朝8時、全町避難の命令が出され、私たちは大阪にいる夫のもとに向かうことになりました。しかし道中、放射能汚染に関して安全という証明書がないと県外に避難できないと分かり、スクリーン検査を受けるために郡山市の総合体育館に立ち寄りしました。3時間並んだ末にようやく測定を受けると、ガイガーカウンター(放射線測定器)の測定値が10万c.p.m.を超え、針が振り切れてしまいました。後日調べたところ、福島県の記録では、15日にあの場所では10万c.p.m.を超えた例は5件となつていません。しかし私には、もっと多くの人が私と同様に針が振り切れていたように感じられました。避難先では、「あなたたちのせいで放射能が拡がった」と冷たい扱いを受け、「私たちは腐ったミカンになってしまったのだ」と感じたこともありました。その後6月に福島県桑折町が浪江町民を受け入れてくれることになり、息子と一緒に桑折町の仮設住宅で5年間暮らしました。桑折町は浪江町民を準町民として扱ってくれました。私は2016年に受けた避難者検診で甲状腺のがんが見つかり、手術しました。今は残った甲状腺がんがにんならないように服薬を続けています。

原発事故が遺したもの

電力供給は人々の暮らしを豊かにするためのものであったはずですが、しかし私は、被ばくによって健康や故郷までも奪われました。こんな電力は本当に必要でしょうか。私たちがその上の世代は核の平和利用ということで、原発を人類の英知のように受け止め、受け入れてしまいました。そのことを今、とても恥じています。だからこそ、原発事故が起こったらどんなことになるのか、多くの人に伝えることが私の仕事だと思っています。原発事故から13年経った今も、我が家の周りには帰還困難区域です。人がいなくなった浪江町では大手企業が次々と工場を建設したり、広大な土地で大規模農業が行われて

故郷や今の暮らしを 二度と失わないために

放射能汚染を継続して測定するのは大切なことだと身にしみて感じています。測定した結果があれば、何かあった時に「この汚染は原発事故のせいだ」と立証することができず。そして自分たちの暮らしを守る大事な資料となります。私は浪江町でみんなと一緒に年老いていくはずでしたが、2011年3月11日を境にその未来を失い、全く違う人生を歩むことになりました。しかし、皆さんは3月11日から続く今日を生きていらつしやいます。皆さんには、自分たちの暮らしを守っていくために、実施している残留放射能検査の取り組みを続け、自分たちで調べるといったことを大切にしたいです。

参加者の感想より(抜粋)

- ・ たった一度の原発事故がどれだけの不幸を生み出してきたか、これまでの認識が甘かったことを痛感した。
- ・ あまりの理不尽さと酷さに、怒りで言葉を失った。狭い島国の日本に、やはり原発は必要ない。
- ・ 事故はたまたま福島だけ。そこら中に原発がある限り、この地震大国で次に事故が起こるのは、今日、明日かもしれない。知ること、伝えることを続けていきたい。
- ・ 被災した一人ひとりにそれぞれの悲しみや憤りがあつただろう。もう二度と同じ思いをするところがないように、これからは脱原発運動を進めていきたい。



No.201

グリーンコープの残留放射能検査について ～変えない基準の大切さ～

1986年のチェルノブイリ原発事故後、グリーンコープは組合員が食品の放射能汚染実態を知り、自主的に判断できるように1989年に「グリーンコープ放射能汚染測定室」を設置しました。それ以降、放射能測定検査結果を機関紙「共生の時代(別紙)」やホームページですべて公開しています。国の基準値は、2012年4月から一般食品100ベクレル/kg、乳児用食品・牛乳50ベクレル/kgとなっています。これはいのちを守る基準値と言えるでしょうか。グリーンコープはすべての商品や原料について10ベクレル/kgをアクションレベル(自主基準)としており、それ以上の数値が出た場合は理事会に報告し、取り扱いについて検討・決定することとしています。東京電力福島第一原発事故後に基準値を変えてくる国に信頼はなく、そもそも放射能に安全な数値などありません。「子どもたち・私たちの未来のために」グリーンコープが放射能汚染と向きあうことの大切さを感じます。グリーンコープ共同体組織委員会

「3.20さようなら原発全国集会」に参加



グリーンコープより組合員17人が参加しました。

3月20日、「さようなら原発」一千万署名市民の会が主催する「さようなら原発全国集会」が、東京の代々木公園で開催されました。当日は時折冷たい雨も降る中、数千人が全国から集結...

グリーンコープは、全国の仲間とともに、東京電力福島第一原発の

ALPS処理水の「海洋放出」に反対します！



放射能処理水「海洋放出」の閣議決定に阻止ネットとして抗議しました。

2021年4月13日、政府は、東京電力福島第一原発から発生し続けている放射能汚染水について、ALPSなどで浄化処理を行ったうえで「海洋放出」と閣議決定しました。それを受けて、阻止ネットは、2021年4月30日付で、内閣総理大臣と経済産業大臣宛てて、「放射能処理水の『海洋放出』の閣議決定に抗議します」という文書を届けました。

グリーンコープは、「いのち・自然・くらし」を脅かす原発とは共存できないと考え、原発のない社会をめざして取り組んでいます。その一環として、5つの団体とともに「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク(以下、「阻止ネット」)を設立し、脱原発運動を全国に広げています。

阻止ネット主催「ALPS処理水学習会とフクシマの今」より

2月29日、阻止ネット主催の学習会がオンラインで開催され、グリーンコープから約170人の組合員が参加しました。グリーンコープ共同代表理事の日高容子さんは開会挨拶の中で、「東京電力福島第一原発は、事故後、放射能に汚染された地下水や雨水を大量に保管することになりました。政府と東京電力は、2023年8月24日から30年かけて、十分に希釈して」と説明し、福島県沖への放出を開始しました。

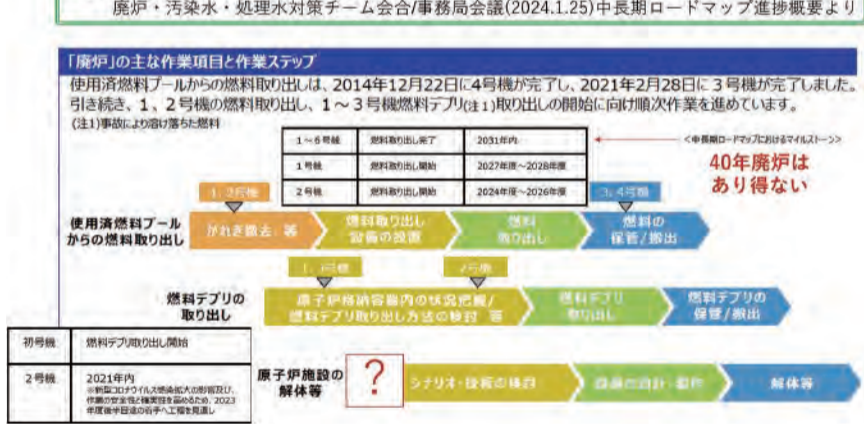


原発事故の現状 ※ALPS処理水海洋放出～

東京電力福島第一原発事故のALPS処理水の海洋放出は「薄まるから問題ない」との政府や東京電力の言説ですが、本当にそうでしょうか？放出されたALPS処理水の中には取り切れないトリチウムだけでなく、ウラン、プルトニウムをはじめ62種類の放射性核種が入っているそうです。心配なのは海洋環境への影響です。複雑な海底の地形や海流により放射性物質のホットスポットのようになり、海の中で食物連鎖が起こることで放射性物質が濃縮してしまうことは容易に想像できます。

事故を起こした原発の廃炉が見通せない中、これから30年以上放出し続けていいのでしょうか。汚染水を増やさず循環冷却に移行する方法など海洋放出以外の方法を提案する科学者もいます。これからはグリーンコープは海洋放出に反対していきます。

福島第一・廃炉の進捗状況



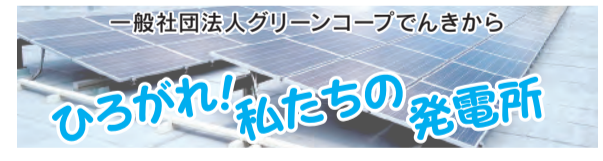
東京電力が公表している福島第一原発の廃炉に向けた中長期ロードマップでは、2051年に原子炉施設の解体を終了する...

当日の学習資料(原子力資料情報室作成)より。廃炉までに必要な作業として「使用済燃料プールからの燃料取り出し」「燃料デブリの取り出し」「原子炉施設の解体等」とあるが、その後の廃棄物処理については触れていない。

ことが前提となつている。しかし実際は、燃料デブリの取り出し作業一つをとっても予定が大幅に遅れるなど、深刻な状況が次々に発生している。それでもなお東京電力は「2051年に廃炉」を変更していない(図1)。2023年8月に始まった海洋放出は、今後30年間続くという。しかし、長期にわたる放出の影響については、東京電力も、原子力規制委員会も、IAEAも、誰も評価していない。ここに問題がある。東京電力は、ALPSなどの浄化処理によってトリチウム以外の60種以上の放射性物質を除去できると言うが、たとえ検出限界値未満であつても30年もの間放出が続けば、海中に蓄積した放射性物質による魚介類の汚染や、それを食べ続けることによる人体への影響は避けられない。

事故も起きています。2023年10月、作業員2人がALPSの配管洗浄中に飛び散った廃液を浴びた。防水服の着用が徹底されていなかったことが原因だという。また今年2月にも、配管の洗浄作業の際に弁を閉め忘れたため、汚染水の浄化装置から放射性物質を含む水が屋外に漏れ出した。どちらの事故もきちんと確認していれば起きなかったはず。無責任で杜撰な作業が続けられていると言えらる。長期に及ぶ海洋環境の放射能汚染に対処するには、まず「地下水の侵入を止めて汚染水を増やさない」、次に「同じ水を再利用する循環冷却に移行する」、そのうえで「浄化した処理水をセメント固化する」べきだと考える。

※国際原子力機関。原子力の平和利用を促進し、核技術が軍事転用されないよう核査察などの保障措置を行う。



グリーンコープ・グリーン電力出資金 11,012人 1,109,370,000円 (2024年3月26日現在)

「原発の電気ではなく、自然エネルギーでつくった電気を使いたい」という願いをかなえるために、グリーンコープ・グリーン電力出資金に協力しましょう

Table showing electricity sales for February 2024 across various Green Corps facilities, including total sales of 23,091kWh and individual facility sales like 69,160kWh for the Sun Solar Power Plant.

2023年9月18日
**「ワタシのミライ No Nukes & No Fossil
 再エネ100%と公正な社会を目指して」**
 に参加しました



東京で開かれた、原発にも化石燃料にも依存しない世界の実現を呼びかけるイベントに、グリーンコープから13人が参加しました。会場では環境保護を訴える音楽ライブなどもあり、たくさんの若者も参加。集会後はパレードでアピールしました。

復興庁ホームページより
 「トリチウムの健康への影響は心配ありません」と書かれているが、長期的に取り込めば体内に蓄積されることは明らか。「世界でも既に海に流しています」ともあるが、事故を起こし、トリチウム以外の放射性物質も混ざった状態で海に流している例は世界中どこにもない。

ALPS処理水は、多核種除去設備（多核種除去設備）によって、セシウムやストロンチウム、プルトニウムなど、汚染水に含まれるトリチウム以外の60種類以上の放射性物質を除去できると言われるが、100%除去できるわけではない。現在タンクに貯蔵されている130万トンを超える処理水の約7割が法律で定められた規制基準をクリアできておらず、東京電力は、トリチウム以外の放射性物質について、確実に基準を下回るまで何度ALPS処理を繰り返すとしている。また、トリチウムについても、1トンの濃度に管理して放出

送信

グリーンコープ生協（島根）
 理事長
中本 千帆子

私が住んでいる街は、自然が豊かで街並みもきれいで、とても生活しやすいところです。子どもたちもこの街が大好きです。ずっとここで暮らしていきたいと思っています。でも、この街には県庁所在地に存在する国内唯一の原子力発電所があるのです。今の暮らしを大切にしたいという私たちのささやかな願いとは違う方向に話は進み、今年の夏に再稼働しそうです。

原子力発電に絶対の安全なんてありません。みどりの地球をみどりのままで子どもたちに手渡すために、自分たちの故郷を自分たちで守り、子どもたちの未来を守るために、原発フリーの再生可能エネルギーのグリーンコープでんきを選びます。

何を選ぶのかは私たち自身。

なぜ汚染水は増え続けているのか

事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所は、2051年までの廃炉を目指している。しか



講師 伴 英幸さん
 NPO法人原子力資料情報室
 共同代表

し、廃炉までの40年という期間に確かな根拠は示されず、すでに様々なことが計画より遅れている。敷地内は汚染水を浄化処理して貯めたタンクで埋まり、燃料デブリの取り出し作業を考えるとタンクを増設する場所さえない。そのことが今回海洋放出に至った理由の一つと考えられる。

なぜ汚染水が発生するのか。福島第一原発では、現在も燃料デブリを冷却するために原子炉への注水が続いており、燃料デブリに触れた水は高い濃度の放射性物質を含んだ汚染水となる。そこに原子炉建屋内に入りこんだ大量の地下水や雨水が混じること、新たな汚染水が発生し続けている。

海洋放出が最も短期間で

なぜ汚染水が発生するのか。福島第一原発では、現在も燃料デブリを冷却するために原子炉への注水が続いており、燃料デブリに触れた水は高い濃度の放射性物質を含んだ汚染水となる。そこに原子炉建屋内に入りこんだ大量の地下水や雨水が混じること、新たな汚染水が発生し続けている。

海洋放出はどのように決められたか

ALPS処理水は本当に安全なのか

ALPS処理水は、多核種除去設備（多核種除去設備）によって、セシウムやストロンチウム、プルトニウムなど、汚染水に含まれるトリチウム以外の60種類以上の放射性物質を除去できると言われるが、100%除去できるわけではない。現在タンクに貯蔵されている130万トンを超える処理水の約7割が法律で定められた規制基準をクリアできておらず、東京電力は、トリチウム以外の放射性物質について、確実に基準を下回るまで何度ALPS処理を繰り返すとしている。また、トリチウムについても、1トンの濃度に管理して放出

ALPS処理水は本当に安全なのか

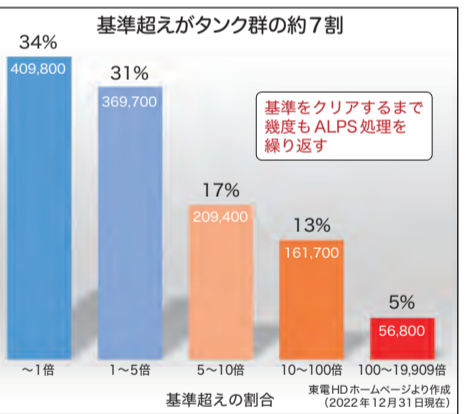
ALPS処理水は本当に安全なのか

グリーンコープは、「いのち・自然・くらし」を脅かす原発とは共存できないと考え、脱原発運動に取り組んでいます。2023年9月27日、共同団体組織委員会は、原子力資料情報室共同代表の伴英幸さんを講師に招き、2023年度脱原発学習会を福岡市の会場とオンラインのハイブリッドで開催し、171人が参加しました。

東京電力福島第一原子力発電所の現在の様子や海洋放出の影響などについて様々な視点から指摘した講師の話と共有することで、脱原発社会の実現に向けて運動を広げていく大切さを改めて確認しました。

地下水の侵入を止めるために、国費を投じて凍土遮水壁が設置されたが、2022年度も毎日93mの汚染水が発生しており、結果的に凍土遮水壁は地下水の侵入を止め切れていない。

費用も安くできると評価され、受けて、2021年4月13日に当時の政権が海洋放出を決定した。2023年8月24日、最初の海洋放出が強行された。放出期間は30年程度としているが、本当に30年で終わることができるとは分からない。



〈学習会当日資料より〉
 各グラフの下に記載された倍率は、放射性物質を環境へ放出する場合の国が定めた上限濃度の何倍かを示しており、「1倍以下」のものは、全体の34%しかない。浄化処理されたはずのタンク内の水の70%近くが上限濃度を超えている。(2022年12月31日現在)

学習会に参加した組合員の感想(一部抜粋)

- 東京電力による福島第一原発の事故処理がまるで終わったかのような政府の姿勢に憤りしかない。
- なぜ日本は原発に舵を切ってしまったのかと思う。
- 「核と人類は共存できない」と改めて確信した。人がつくった化学物質や放射能汚染物質は自然界に決して流出してはいけないことを、日本は公害で学んだはず。
- 今回学んだことを多くの組合員に伝え、私たちができることを行っていくため、引き続き学んでいきたい。
- こんな大間違いを二度と起こさないために脱原発を実現することはもちろん、今行われている事故処理の問題から目をそらさずに声を上げて、脱原発運動を継続したい。

希望すれば1回あたりの放射性物質の量は少なくなる。しかし30年もの間海洋放出を続けられれば、トリチウムをはじめ多くの放射性物質が海中に蓄積していくはずだ。それによって汚染された魚介類を食べ続けられれば、食物連鎖で濃縮された放射性物質を体内に少しずつ貯め込んで、時間が経つてからガンなどを発症する恐れがある。

海洋放出より陸上保管を

今回の海洋放出について、福島県をはじめ国内の漁業関係者は強硬な反対姿勢を貫いている。また、中国が日本産の海産物を全面輸入禁止するなどが届いている。国連海洋法条約では、海洋汚染を防止するために実行可能な最善の手段を用いることを定めており、今回の海洋放出は、国際法違反の疑いさえある。

これから30年という長期にわたる海洋放出が生物や環境にどのような影響を及ぼすのか計り知れない。今からでも遅くない。私たちにできることとして、政策転換を国に求め